

NSW

この国の未来を、IoTで変えていく。



株主通信

第51期 報告書

2016年4月1日 → 2017年3月31日

日本システムエア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第51期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、製造業や金融業を中心にIT投資は堅調に推移しました。また、IoTやビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まってきております。

このような状況の下、当社グループは、本年度スタートした中期経営計画において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は323億82百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は306億67百万円（同2.4%増）、営業利益は23億90百万円（同18.3%増）、経常利益は24億51百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2百万円（同39.1%増）となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

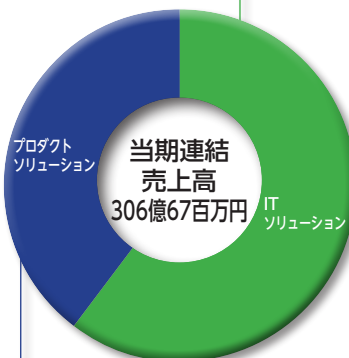
60.4%

売上高につきましては、ソリューション事業における製造業向け、官公庁向け開発案件などが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性の改善などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は197億円（前年同期比6.4%増）、売上高は185億30百万円（同5.6%増）、営業利益は10億67百万円（同62.7%増）となりました。

プロダクトソリューション

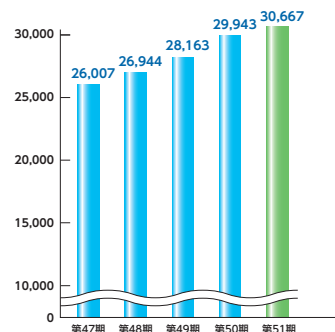
39.6%

売上高につきましては、デバイス開発事業が堅調に推移するとともに、組み込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野ならびにモバイル分野が増加したものの、通信インフラ分野の減少に伴い、全体として減収となりました。利益につきましては、減収に伴い減益となりました。これらの結果、受注高は126億81百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は121億36百万円（同2.1%減）、営業利益は13億22百万円（同3.0%減）となりました。



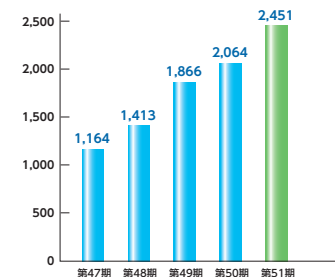
売上高

(単位：百万円)



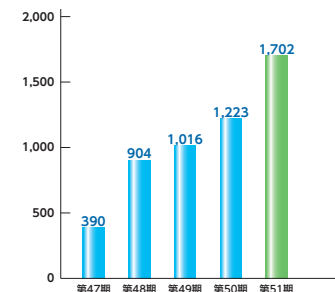
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2017年3月31日現在	前期末 2016年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	14,109	12,303
現金及び預金	4,852	3,557
受取手形及び売掛金	7,658	7,216
商品	259	201
仕掛品	755	723
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	397	410
その他	182	191
固定資産	8,563	8,715
有形固定資産	6,786	7,004
無形固定資産	78	96
投資その他の資産	1,698	1,614
資産合計	22,673	21,018
[負債の部]		
流動負債	4,836	4,688
固定負債	2,288	2,177
負債合計	7,125	6,866
[純資産の部]		
株主資本	15,543	14,119
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	9,957	8,533
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	4	32
純資産合計	15,548	14,151
負債及び純資産合計	22,673	21,018

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	30,667	29,943
売上原価	25,280	24,878
売上総利益	5,386	5,064
販売費及び一般管理費	2,996	3,044
営業利益	2,390	2,020
営業外収益	64	51
営業外費用	2	6
経常利益	2,451	2,064
特別利益	25	0
特別損失	1	10
税金等調整前当期純利益	2,475	2,054
法人税、住民税及び事業税	791	867
法人税等調整額	△18	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702	1,223

POINT

●総資産

総資産は、226億73百万円となり、前連結会計年度末比16億55百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(2億17百万円)があったものの、現金及び預金の増加(12億95百万円)ならびに受取手形及び売掛金の増加(4億42百万円)があったことによるものであります。

●総負債

総負債は、71億25百万円となり、前連結会計年度末比2億58百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加(1億47百万円)および退職給付に係る負債の増加(1億10百万円)があったことによるものであります。

●純資産

純資産は、155億48百万円となり、前連結会計年度末比13億96百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.3ポイント増加し、68.6%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	2,516
現金及び現金同等物の期末残高	4,852	3,557

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円(前年同期比2億3百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億75百万円に対し、売上債権の増加額4億41百万円、たな卸資産の増加額90百万円および仕入債務の増加額1億47百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億35百万円があったためであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億32百万円(前年同期比70百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億44百万円によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円(前年同期比13百万円の支出の増加)となりました。これは配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

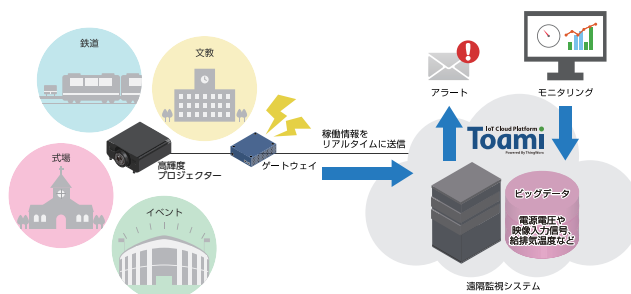
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	8,533	△0	14,119	19	25	△12	32	14,151
会計方針の変更による 累積的影響額			94		94					94
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,500	86	8,627	△0	14,213	19	25	△12	32	14,246
当期変動額										
剰余金の配当			△372		△372					△372
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,702		1,702					1,702
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△17	△9	0	△27	△27
当期変動額合計	—	—	1,329	—	1,329	△17	△9	0	△27	1,302
当期末残高	5,500	86	9,957	△0	15,543	1	15	△12	4	15,548

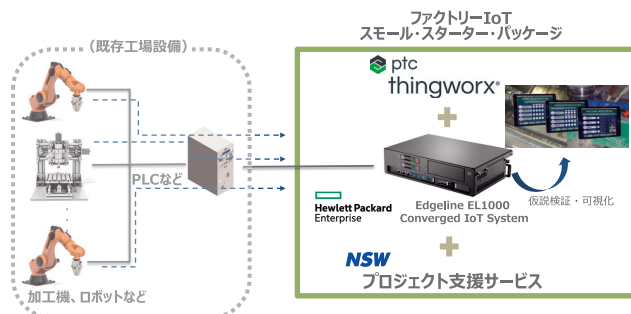
Toami、パナソニック製品のグローバルIoTサービスを支援

パナソニック様の高輝度プロジェクターの遠隔監視システムに、IoTクラウドプラットフォーム「Toami」が採用されました。同製品は、大規模会場でのプロジェクションマッピングなど公共性が高くミッションクリティカルな場面で幅広く利用され、長時間の使用に耐えうる高い信頼性が求められる製品です。当社では2015年よりパナソニック様のサービス部門と連携し、同製品のIoT化に取り組み、リアルタイムで故障の予兆などが検知できる遠隔監視システムの構築を支援してきました。本システムによって、ランプの使用状況やファンの異常などの情報を、コールセンターやオンサイトサポートと連携したことにより、出戻り工数の削減やダウンタイムの短縮、障害の未然防止が可能になりました。稼働開始から約1年が経過した今年1月時点で、本システムは世界19か国に展開されており、総接続台数は300台を超えています。



PTCジャパン、日本ヒューレット・パッカードとの3社協業による「ファクトリーIoTスモール・スターター・パッケージ」の提供を開始

製造業を取り巻く環境は大きく変化しており、特に工場のIoT化による生産性向上や収集データの活用による競争力強化の重要性が高まっています。このような中、当社はPTCジャパン様とHPE（日本ヒューレット・パッカード）様と共同で、工場のIoTデータ活用を促す「ファクトリーIoTスモール・スターター・パッケージ」の提供を開始しました。本パッケージでは、ファクトリーIoTの専用サーバーとして最適化されたHPE様の「HPE Edgeline」とPTC様のIoTプラットフォーム「ThingWorx®」をベースに、数多くの導入・運用実績を持つ当社が導入コンサルティングおよび開発者向けトレーニングを行います。ドイツのインダストリー4.0など、製造業におけるIoT化が注目されている中、当社はこの分野のリーダーを目指して本パッケージを積極的に展開してまいります。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2017年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,009名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,808名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	585	3.93
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FI/M/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	550	3.69
日本システムウェア従業員持株会	433	2.91
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	401	2.69
木田裕介	351	2.35
多田尚二	314	2.10
多田直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97

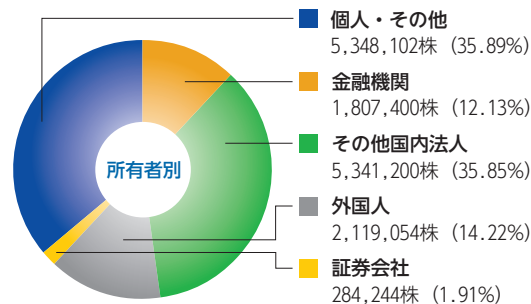
※ 持株比率は自己株式(230株)を控除して計算しております。

役員構成

(2017年6月28日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員 常務	板山 可成
取締役 執行役員副社長	桑原 公生	執行役員 常務	中山 寿人
取締役 執行役員専務	大田 亨	執行役員 常務	小山 文雄
取締役 執行役員常務	小関 誠一	執行役員	長正 聡
取締役 監査等委員	飯郷 直行	執行役員	阿部 徳之
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	山口 真吾
取締役 監査等委員(社外)	鹿島浩之助	執行役員	杉浦 公一
		執行役員	衛藤 純二
		執行役員	鈴木 晴雄
		執行役員	西郷 正宏

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行なっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

